

世界が進むチカラになる。



経済調査

関西経済見通し

2025年12月23日

調査部 主任研究員

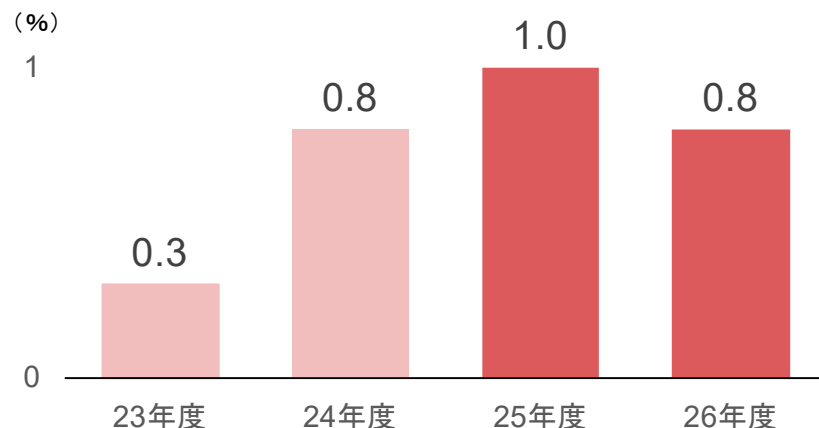
塚田裕昭

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

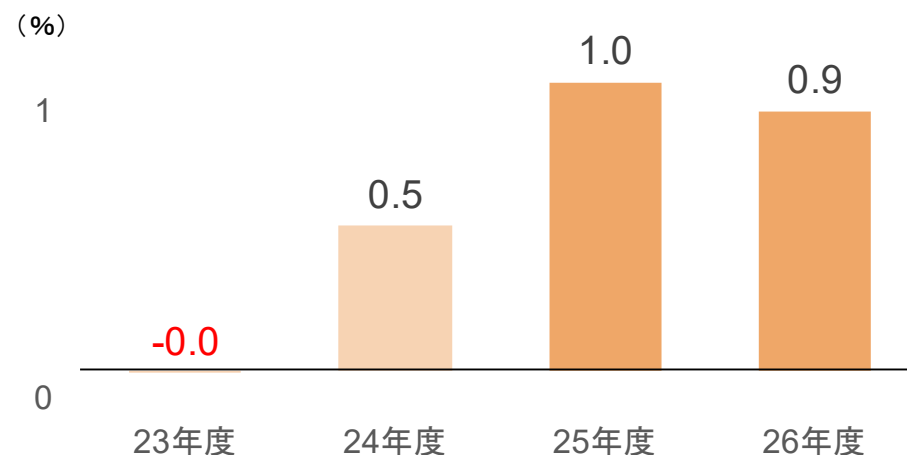
関西経済見通し(全体像)

- 25年度の実質成長率は、前年比+1.0%となる見込み。関西大阪万博の盛況で個人消費やサービス移出が伸びた一方で、中国経済の減速やトランプ関税の影響により財の輸出や生産が伸び悩んだため、全国と同程度の伸びにとどまった。
- 26年度の実質成長率は前年比+0.8%と小幅低下が見込まれる。個人消費、サービス移出の万博効果分は剥落する。前年同様、中国経済の減速、トランプ関税の影響で、財の輸出、生産の伸びは緩やかなものにとどまろう。中国の渡航自粛によりインバウンド消費も減速するとみられる。設備投資がけん引役として期待されるが、人手不足による進捗の遅れが懸念材料となる。

関西の実質成長率



全国の実質成長率



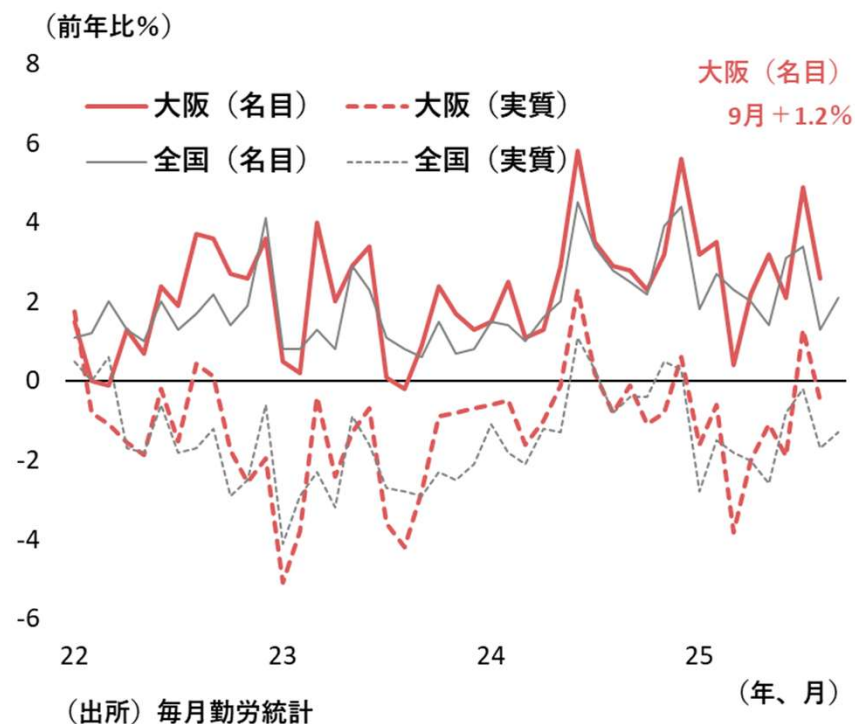
(注) 関西は2府4県(大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、和歌山)
23、24年度は当社実績推計、25、26年度は当社予測

(注) 23、24年度は実績、25、26年度は当社予測

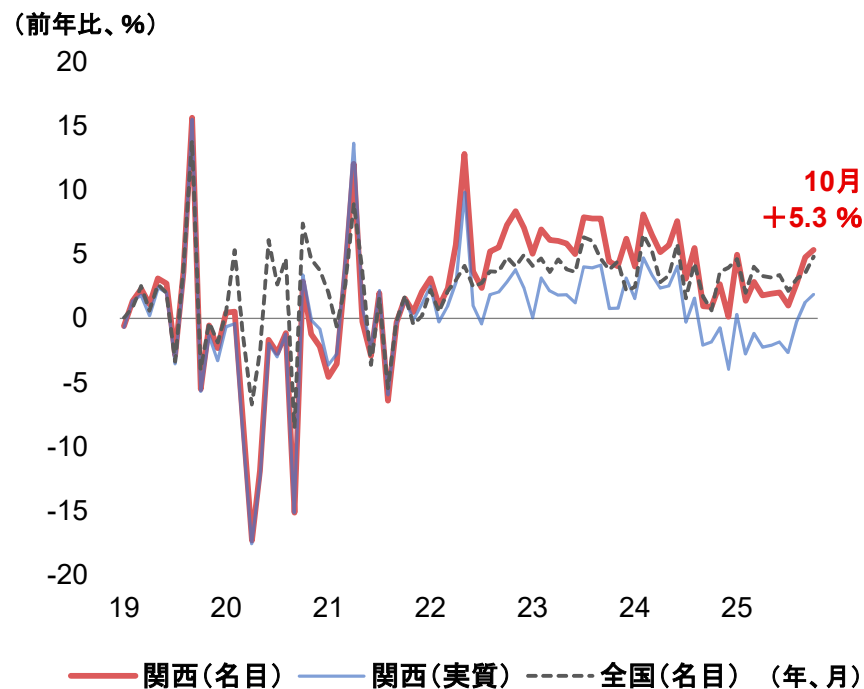
個人消費①

- 25年度の一人当たり賃金は、名目ではプラスとなるものの実質ではマイナスが続く。一方、雇用者報酬でみると実質でもプラスとみられ、所得環境は持ち直している。
- 所得環境の持ち直しにより、個人消費も持ち直しの動きがみられる。小売店販売は、物価上昇により実質ではマイナスとなったが、足下ではプラスとなっている。

大阪の賃金動向



関西の小売店販売動向

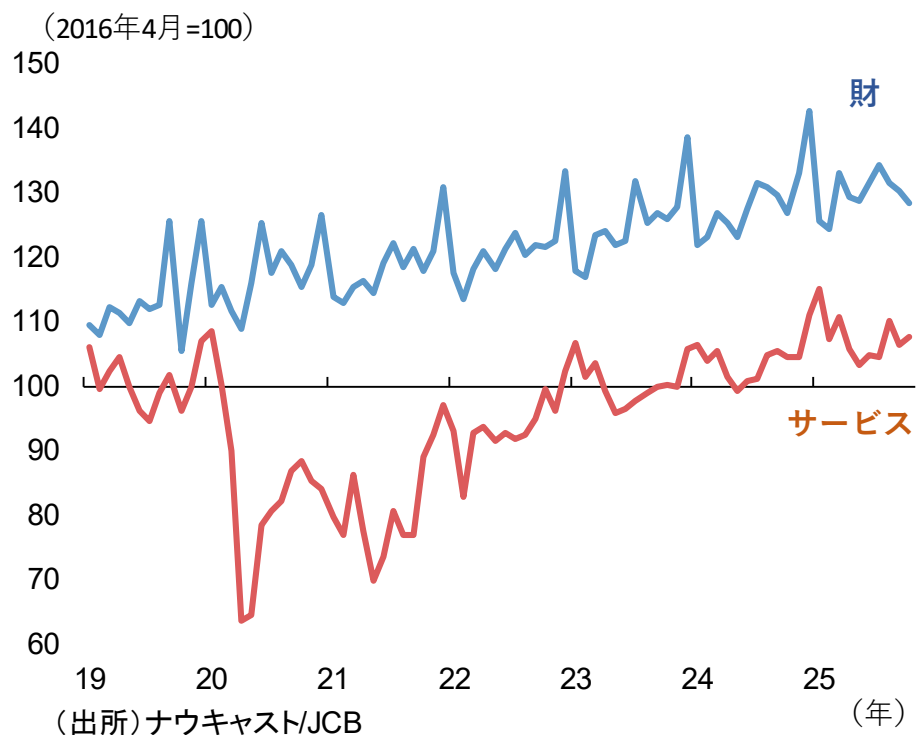


(出所) 経済産業省「商業動態統計」からMURC試算
(注) 百貨店、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、ホームセンターの合計
「持家の帰属家賃を除く総合(関西)」で実質化

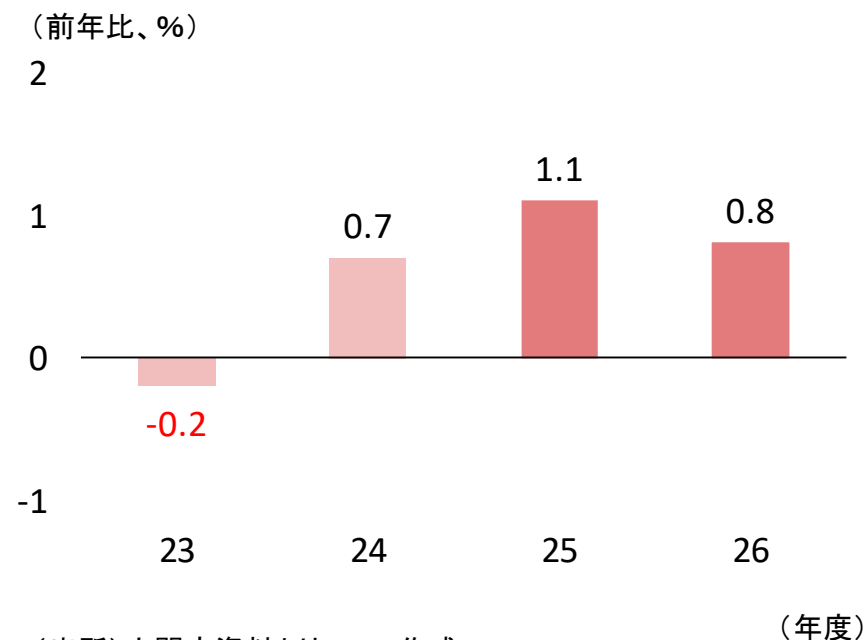
個人消費②

- 財の消費はコロナ禍でもおおむね堅調に推移してきた。サービスの消費はコロナ禍で大きく落ち込んだが、23年末以降、水準を回復。足下でも、前年比でみて財消費を上回る伸びを示している。
- 25年度の個人消費は前年比+1.1%、26年度は同+0.8%を見込む。所得環境の持ち直しが続く中、政府の物価高対策もあって、個人消費も持ち直すと見込まれる。

関西の財・サービス消費動向



関西の個人消費



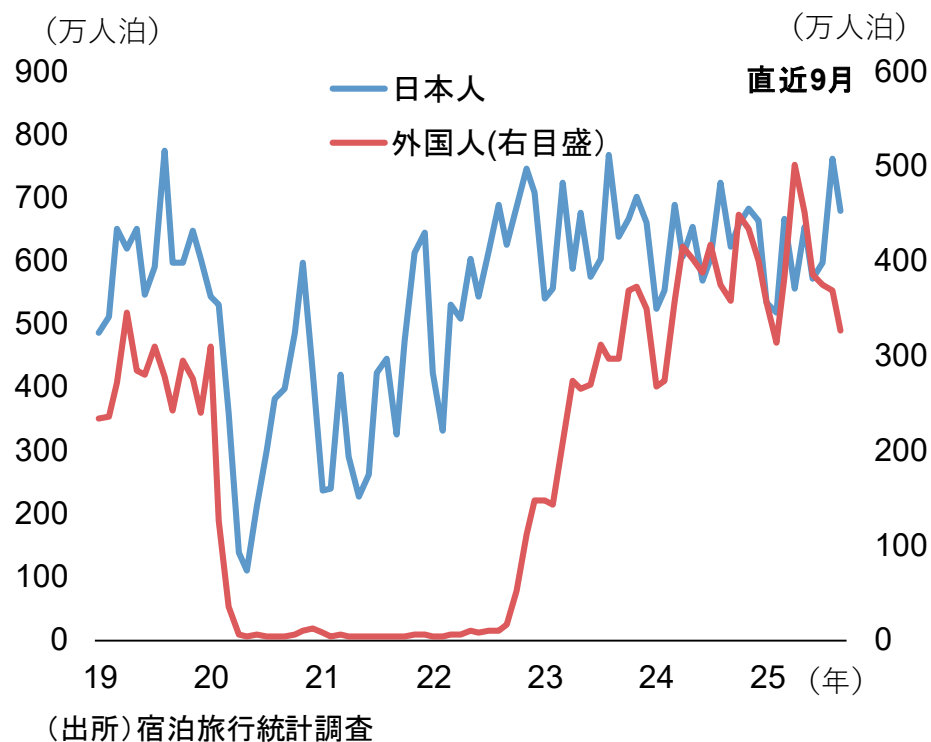
(出所) 内閣府資料よりMURC作成

(注) 23、24年度は実績推計値、25、26年度は予測値

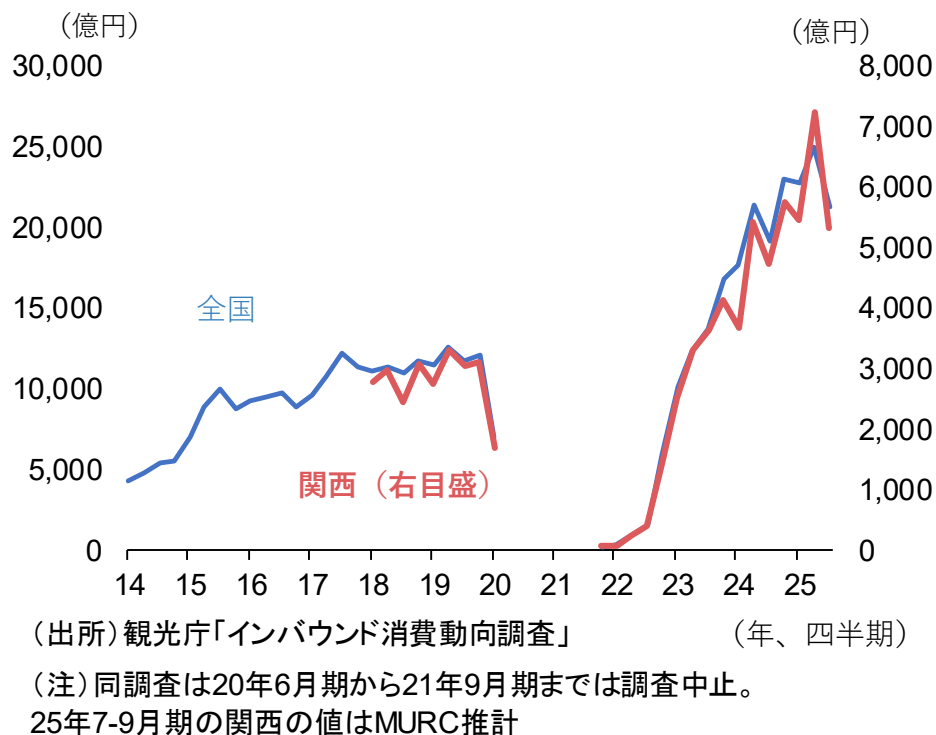
インバウンド消費

- 「25年7月に日本で大災害が起きる」とのデマが広がったことや季節要因もあって、足下では外国人宿泊者数が減少、コロナ禍からの回復の勢いが一服してきている。加えて、高市首相の台湾有事発言による中国の渡航自粛の動きが広がってきており、自粛長期化によるインバウンド消費の減速が懸念されている。

関西の延べ宿泊者数



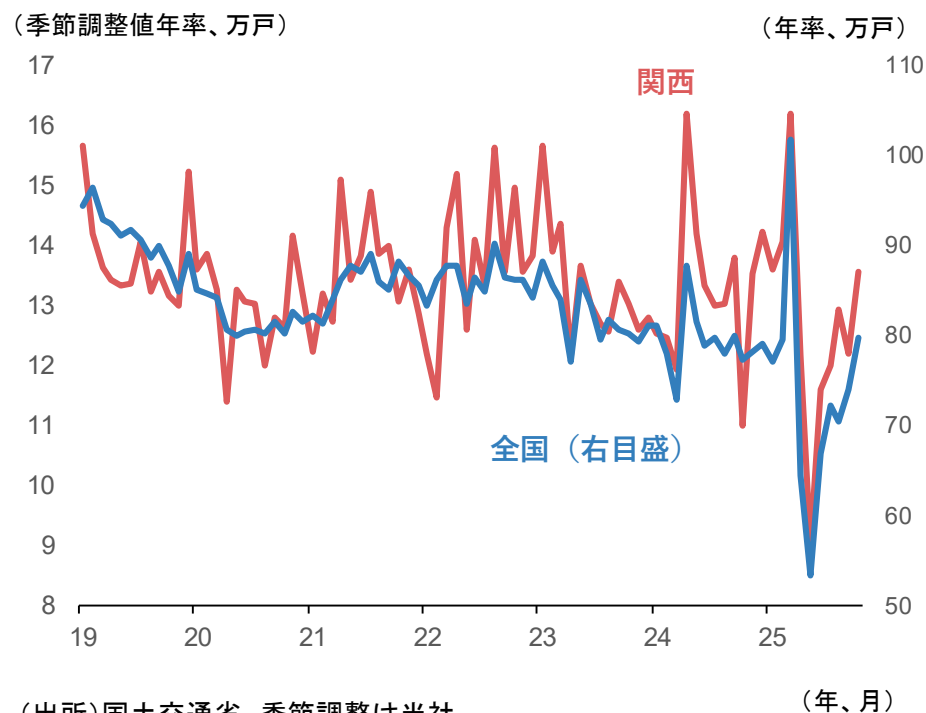
訪日外国人旅行消費額



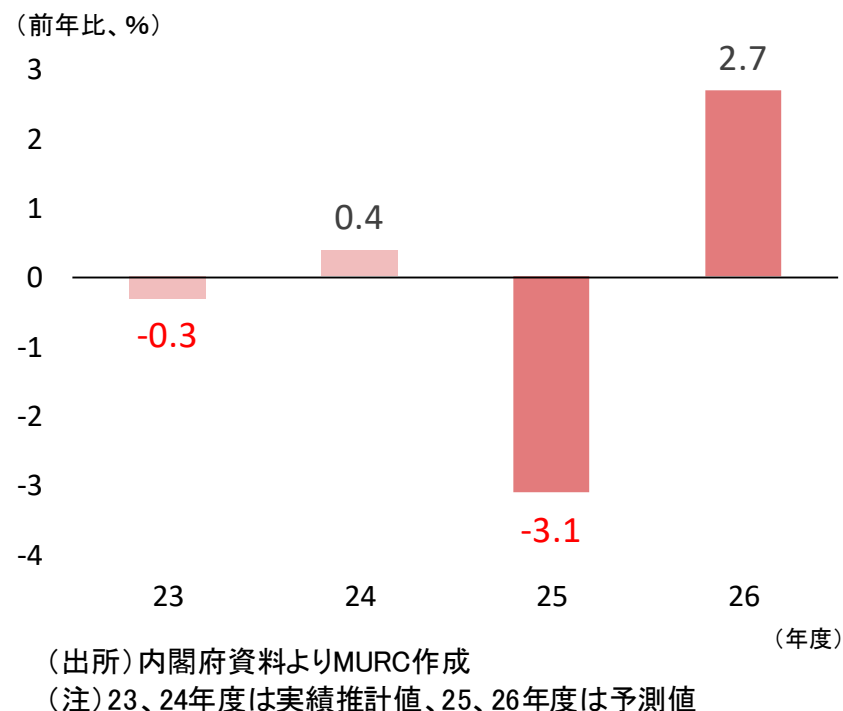
住宅投資

- 住宅着工は、25年4月の建築基準法等の改正による省エネ基準への適合義務化等により昨年度末に駆け込みが発生し、その反動で4月以降反動減が生じていたが、足下では反動減はおおむね解消している。
- 関西の住宅投資は、25年度は前年比－3.1%となった後、26年度は同＋2.7%と増加を見込む。人口減、世帯数減というトレンドの下、住宅着工は、中長期的には、横ばい圏から減少基調で推移しよう。

関西の新設住宅着工件数



関西の住宅投資

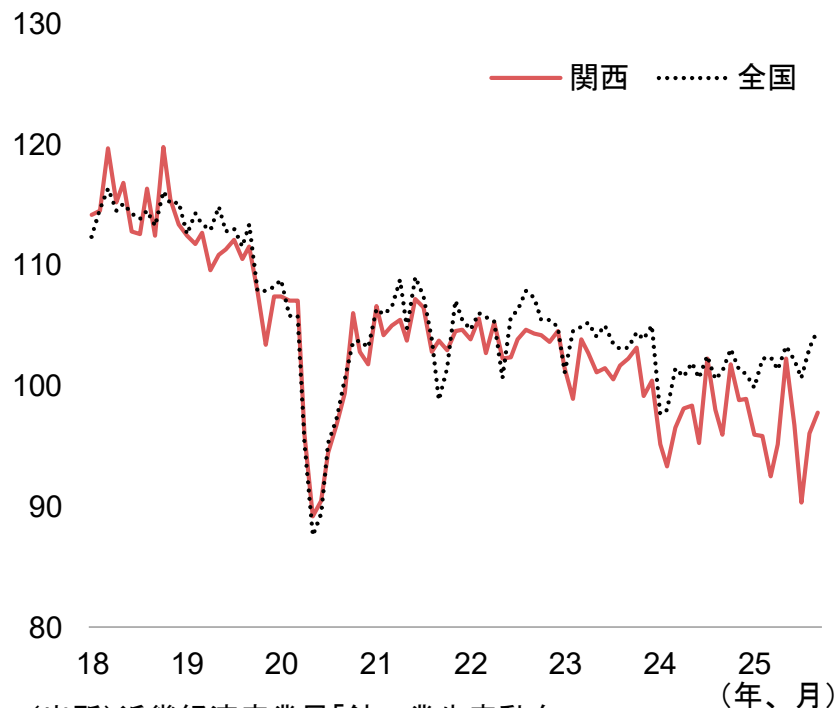


生産

- 中国経済の減速を受け、関西の生産は全国と比べ弱めの動きとなっている。25年度上期の前年伸び率は、全国の+0.8%に対し、-1.9%となった。業種別では、機械類が振れを伴いながらも弱い動きとなっている。電子部品・デバイスはAI需要により全国では増加しているが、関西は減少トレンドとなっている。
- 先行きに関しては、設備投資増など内需向けの伸びが見込まれる一方、外需向けは、中国景気の低迷やトランプ関税の影響により下振れるリスクがある。

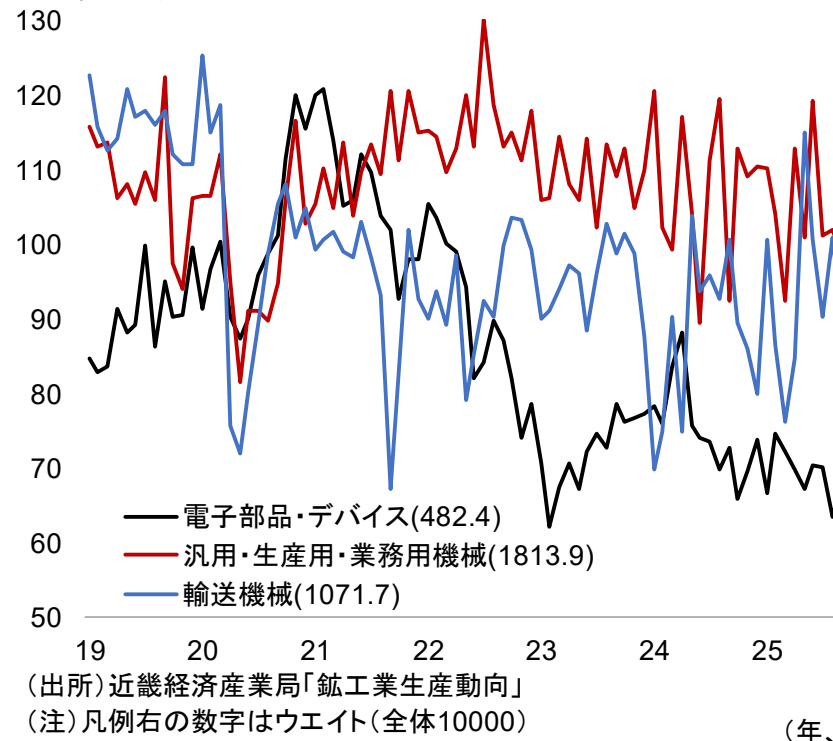
鉱工業生産

(2020年=100)



関西主要業種の生産

(2020年=100)

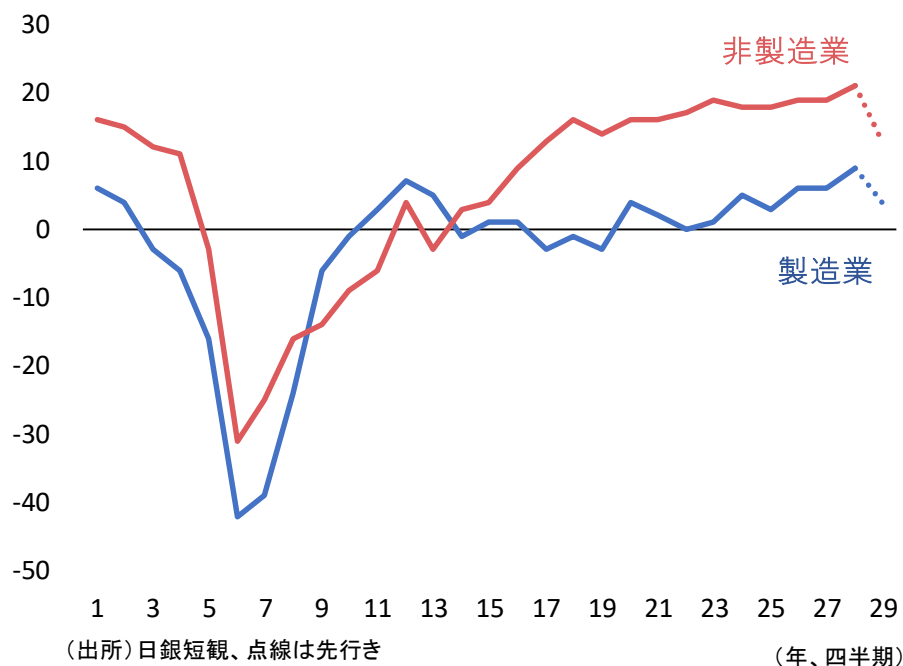


企業景況感

- 業況判断DIは「良い」超が続いており、非製造業が製造業を上回る水準で推移している。
- 雇用人員判断DIは不足超が拡大し、90年代のバブル期に次ぐ人手不足の状態を示している。

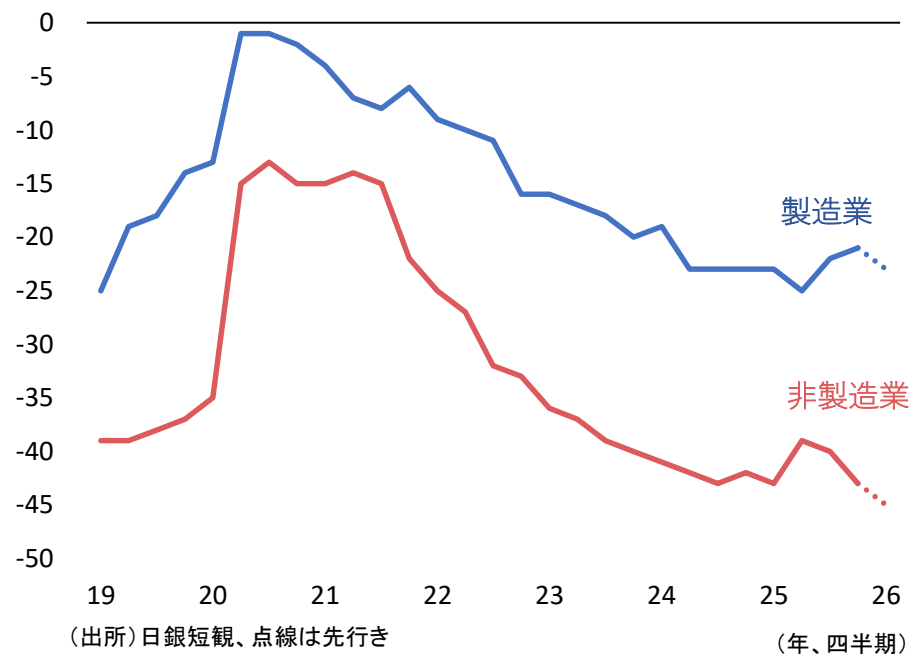
関西企業の景況感(日銀短観)

(「良い－悪い」%pt)



関西企業の雇用人員判断DI

(「過剰－不足」%pt)



設備投資

- 設備投資は、域内総生産の需要項目の中では、比較的堅調な動きとなっている。維持更新のための投資に加え、能力増強投資、人手不足に対応した機械化投資などが出てきている
- 各種設備投資調査によると、25年度は、高水準の投資が計画されている。一方で、資材価格の高騰、人手不足による計画の見直しや進捗の遅れが懸念材料となっており、計画ほどの高水準の着地とはならないと見込まれる。

関西の設備投資動向

(前年比、%)

(年度)

		23 実績	24 実績	25 計画
日銀短観(12月)		2.9	6.2	8.6
	製造業	6.8	6.8	5.0
	非製造業	-3.6	5.1	15.3
政投銀 調査(6月)		20.1	6.9	22.4

(注)短観は、ソフトウェア・研究開発含む、除く土地投資

関西の設備投資

(前年比、%)

4

3

2

1

0

-1

-0.1

2.6

3.2

2.2

23

24

25

26

(年度)

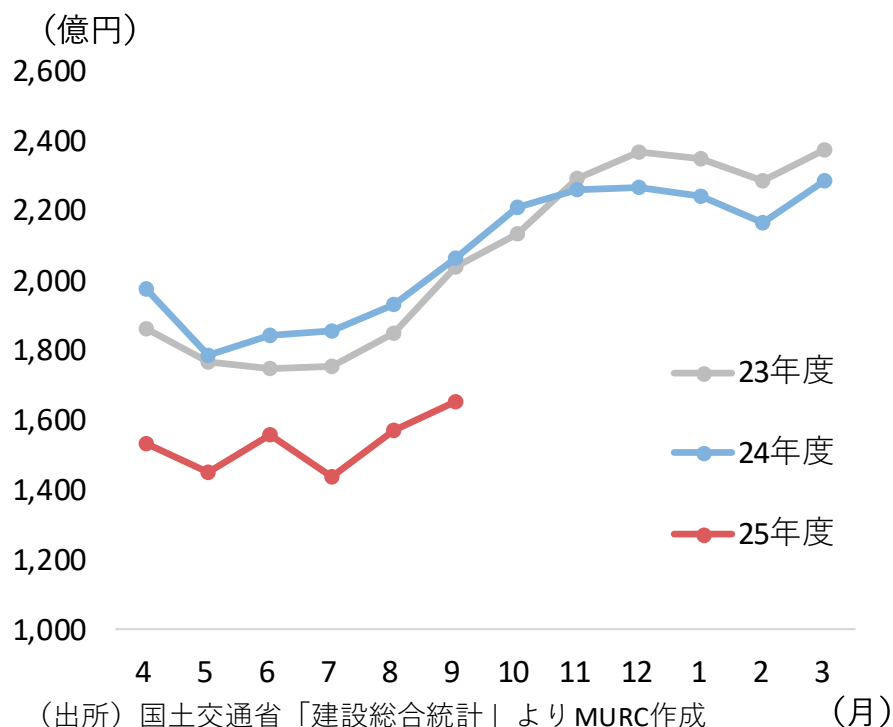
(出所)内閣府資料よりMURC作成

(注)23、24年度は実績推計値、25、26年度は予測値

公共投資

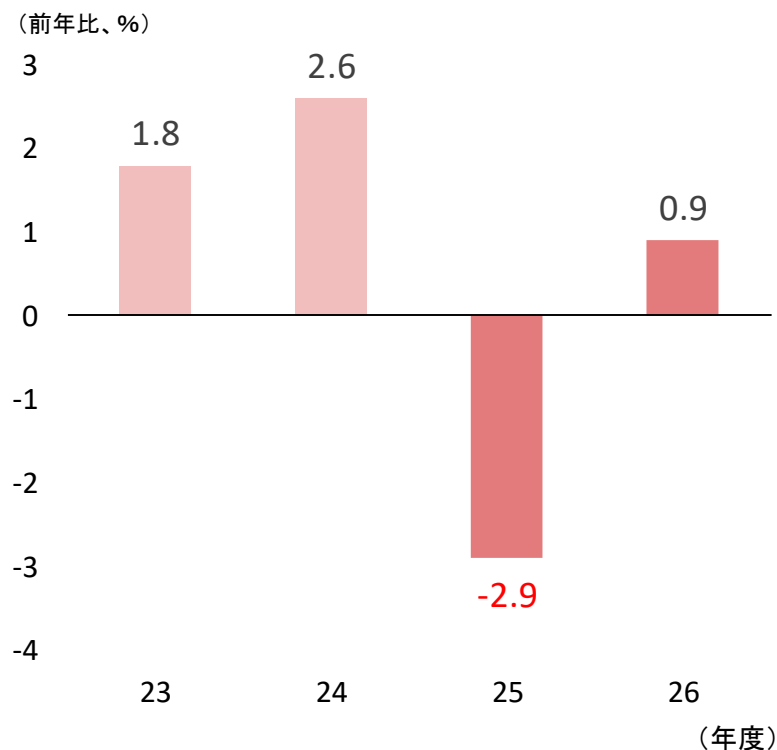
- 25年度の関西の公共投資について「建設総合統計」で進捗ベースの動きをみると、直近9月の時点では、万博関連の工事が剥落した影響もあって前年を下回るペースとなっている。
- 25年度の公共投資は、前年比-2.9%と減少が見込まれる。26年度は同+0.9%と増加に転じる見込み。

関西の公共投資(月次)



(注) 公共表の月次数値を建設工事費デフレーターで実質化

関西の公共投資



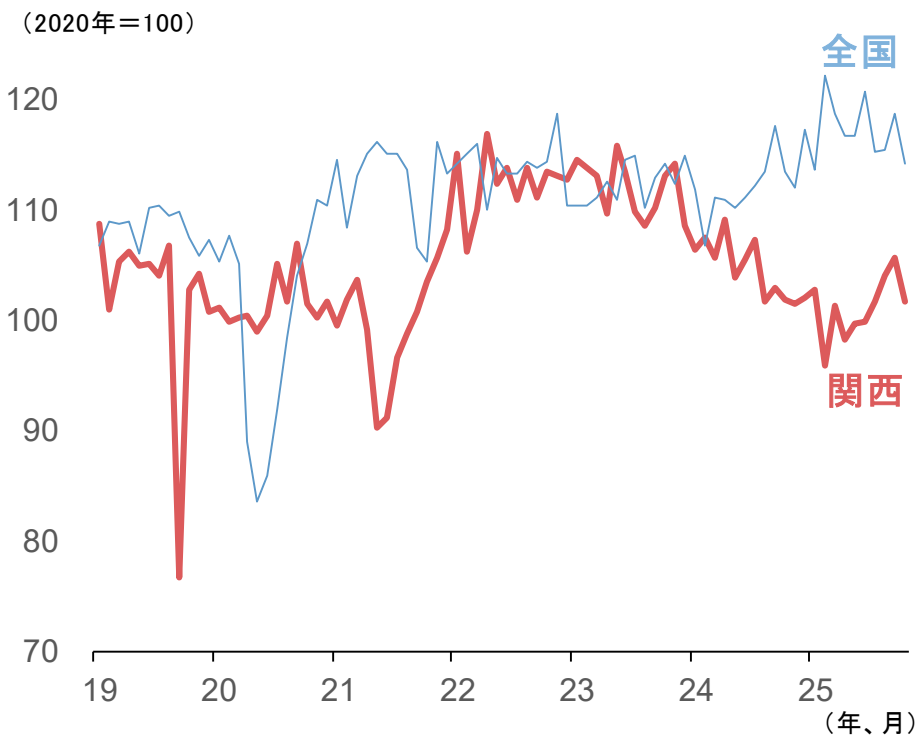
(出所) 内閣府資料よりMURC作成

(注) 23、24年度は実績推計値、25、26年度は予測値

輸出①

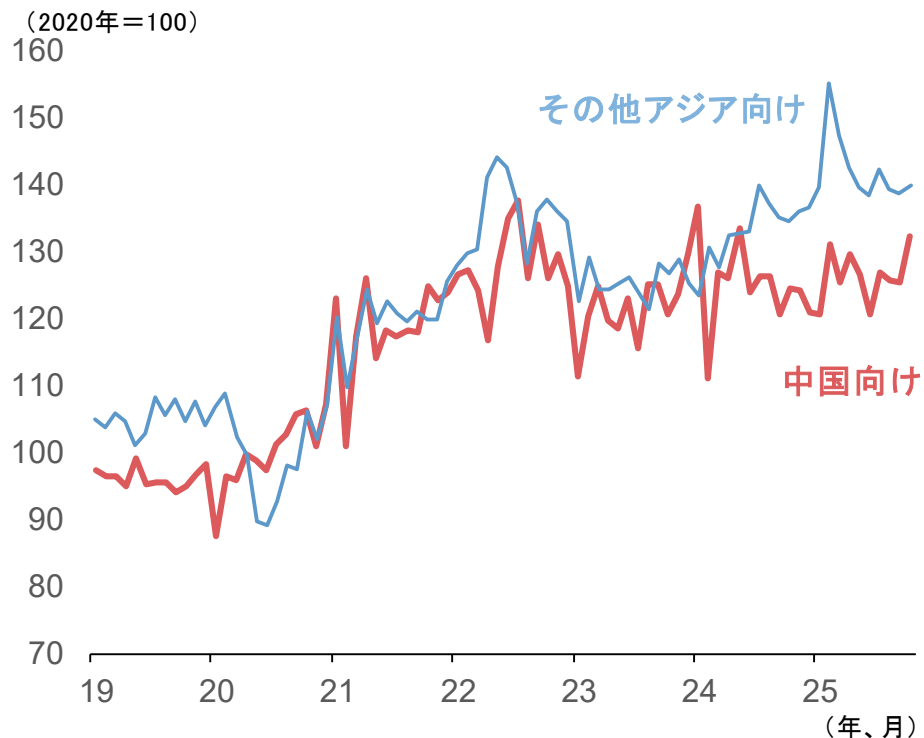
- 関西の財の輸出(実質輸出)は、25年に入ってから持ち直しの動きがみられるが、中国、アジア向けの比重が高いため、同地域の景気減速を反映して、過年度対比では低い水準にとどまっている。

実質輸出



(出所) 日本銀行

関西の地域別輸出(名目・季節調整値)

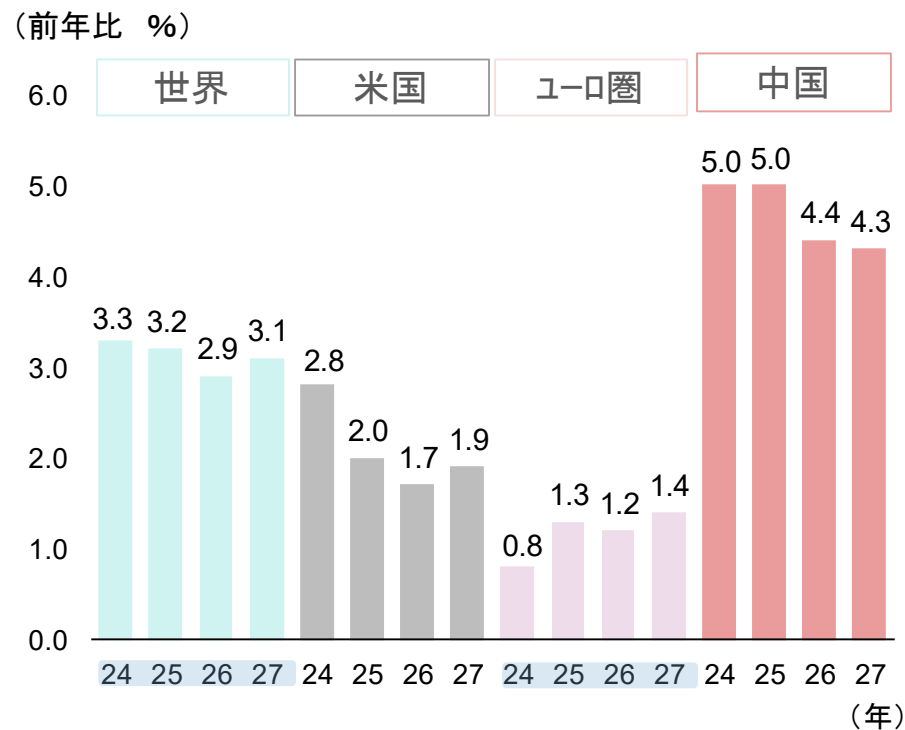


(出所) 大阪税関、季節調整は当社

輸出②

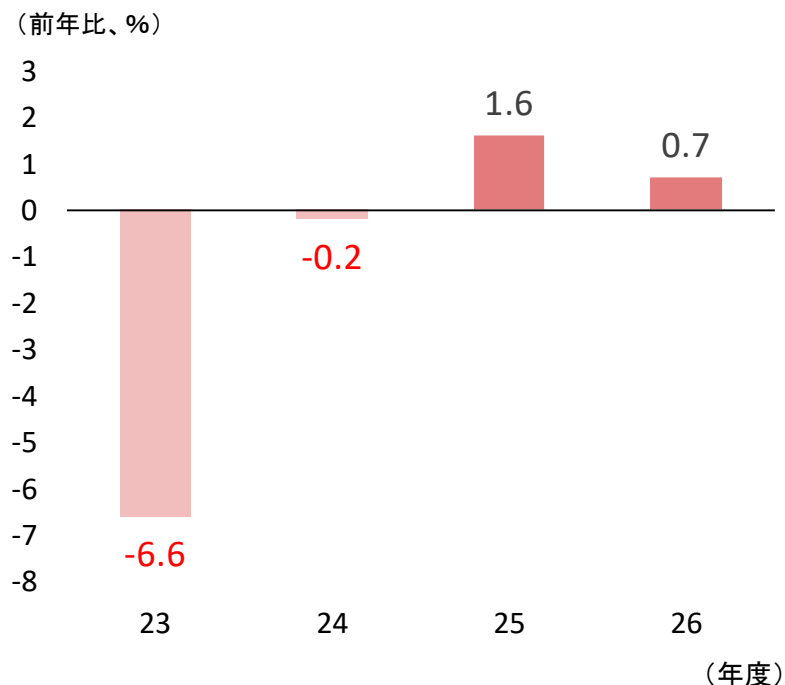
- 25年度の実質輸出(財輸出)は、水準は低いものの年度前半の持ち直しの動きを反映し、前年比+1.6%と増加に転じると見込む。
- 26年度は、中国、米国の成長率が鈍化する中、世界経済の成長率も鈍化。日本全体での実質輸出も伸び率の鈍化を見込んでいる。関西の実質輸出(財輸出)についても同+0.7%と減速を見込む。

OECD世界経済見通し



(出所) OECD 24年は実績、25年以降は予測

関西の実質輸出(財輸出)



(出所) 日本銀行資料よりMURC作成

(注) 23、24年度は実績。25、26年度は当社による予測

見通し総括表

(前年比、%)

(下段カッコ内は全国)

	23年度	24年度	25年度	26年度
実質GRP	0.3 (▲ 0.0)	0.8 (0.5)	1.0 (1.0)	0.8 (0.9)
個人消費	▲ 0.2 (▲ 1.0)	0.7 (0.2)	1.1 (1.3)	0.8 (0.9)
住宅投資	▲ 0.3 (1.8)	0.4 (▲ 0.7)	▲ 3.1 (▲ 3.6)	2.7 (4.2)
設備投資	▲ 0.1 (▲ 0.1)	2.6 (0.9)	3.2 (2.0)	2.2 (1.9)
政府消費	▲ 0.2 (▲ 0.8)	1.4 (2.3)	0.6 (0.3)	0.7 (0.5)
公共投資	1.8 (▲ 0.1)	2.6 (0.1)	▲ 2.9 (▲ 0.3)	0.9 (0.5)
実質輸出 (財輸出)	▲ 6.6	▲ 0.2	1.6	0.7

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 塚田

TEL: 03-6733-1626 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー